



平成22年3月期 決算短信

平成22年4月26日
上場取引所 東大

上場会社名 東洋機械金属株式会社
コード番号 6210 URL <http://www.toyo-mm.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理部長
定時株主総会開催予定日 平成22年6月22日
配当支払開始予定日 —

(氏名) 片山 三太郎
(氏名) 増田 博明
TEL 078-942-2345
有価証券報告書提出予定日 平成22年6月22日

(百万円未満切捨て)

1. 22年3月期の連結業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	10,684	△40.8	△2,267	—	△2,132	—	△2,121	—
21年3月期	18,046	△29.1	△2,630	—	△2,666	—	△4,374	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年3月期	△102.91	—	△25.6	△12.6	△21.2
21年3月期	△212.15	—	△37.2	△12.7	△14.6

(参考) 持分法投資損益 22年3月期 —百万円 21年3月期 —百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	15,655	7,286	46.2	351.04
21年3月期	18,275	9,382	51.1	453.05

(参考) 自己資本 22年3月期 7,236百万円 21年3月期 9,341百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年3月期	1,080	△3	△710	2,824
21年3月期	△784	△795	2,808	2,461

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年3月期	—	3.00	—	0.00	3.00	61	—	0.5
22年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
23年3月期 (予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

※平成23年3月期の配当予想につきましては、未定でございます。

3. 23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	7,000	60.1	△150	—	△120	—	△130	—	△6.31
通期	14,600	36.6	20	—	80	—	60	—	2.91

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
 新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名)

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
- ② ①以外の変更 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期 20,703,000株 21年3月期 20,703,000株
- ② 期末自己株式数 22年3月期 87,299株 21年3月期 84,579株

(注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、23ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 22年3月期の個別業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	10,534	△41.5	△2,225	—	△2,102	—	△2,074	—
21年3月期	18,011	△28.4	△2,105	—	△2,110	—	△3,568	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期	△100.62	—
21年3月期	△173.05	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
22年3月期	15,373	7,310	7,310	7,310	47.6	354.62	354.62	
21年3月期	17,982	9,376	9,376	9,376	52.1	454.74	454.74	

(参考) 自己資本 22年3月期 7,310百万円 21年3月期 9,376百万円

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 上記の業績予想は発表日現在における将来の見通し、計画の前提となる予測が含まれております。実際の業績は、今後の様々な不確定要因によって記載と異なる可能性があります。
2. 平成23年3月期の配当予想につきましては、今後の業績等を総合的に勘案する必要があるため、現時点では、未定とさせていただきます。本件につきましては、市場の動向、受注の状況等を見極め、第1四半期を目標に、可能な限り速やかに開示する予定であります。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当連結会計年度（平成21年4月～平成22年3月）における国内外の景気は、最悪期を脱し、新興国を先導に回復基調を辿りました。しかしながらその足取りは重く、緩やかな回復に止まっています。従って、各産業とも積極的な設備投資をするまでに至らず、市場環境は厳しい状況が続きました。

このような経済情勢において、当社事業に関連します市場環境は、中国や南アジア向けのIT・電子機器関連などの輸出が回復基調にありました。また、医療機器や生活関連用品などでも需要は堅調でありましたが、自動車関連や工業部品向けなどは低調に推移しました。

この結果、同期間の連結業績につきましては、受注高は前期比14.0%減の121億6千6百万円、売上高は前期比40.8%減の106億8千4百万円となりました。このうち国内売上高は前期比47.8%減の40億8千4百万円、輸出売上高は前期比35.4%減の65億9千9百万円となり、輸出比率は61.8%となりました。

次に当社グループの主力製品であります射出成形機及びダイカストマシンの状況を説明します。

[射出成形機]

射出成形機につきましては、中国市場における低価格パソコンや携帯電話等のIT・電子機器関連の需要及び国内外の医療機器・生活関連用品に使用される高性能射出成形機の需要が堅調でした。しかし、自動車関連などの需要は低調であり、本格回復には至っていない状況です。この結果、国内、輸出を合わせた受注高は、前期比15.5%減の89億7千4百万円、売上高は前期比34.3%減の83億3千8百万円となりました。

このうち輸出売上高は50億2千2百万円で、当部門の60.2%を占めることとなりました。

[ダイカストマシン]

ダイカストマシンにつきましては、海外ではIT・電子機器関連を中心に需要回復の兆しが見られましたが、主な需要先である自動車業界での設備投資が依然として回復せず、自動車部品関連の需要は低調に推移しました。この結果、国内・輸出を合わせた受注高は前期比9.4%減の31億9千1百万円、売上高は前期比56.2%減の23億4千6百万円となりました。このうち輸出売上高は15億7千7百万円で、当部門の67.2%を占めることとなりました。

また、損益につきましては、人件費や経費等の固定費削減、製品コストの低減などに取り組みましたが、企業間競争の熾烈化による販売価格の低下に加え、売上・生産物量の大幅な減少に伴う操業度不足や固定費の回収不足などによるコスト負担増により、損益の回復が遅れました。この結果、当連結会計年度の営業損失は、22億6千7百万円、経常損失は、21億3千2百万円そして、当期純損失は、21億2千1百万円となりました。

②次期の見通し

次期の見通しにつきましては、世界同時不況から漸く景気は底を打ち、世界経済は新興国を中心に持続的な成長が見込まれます。しかしながら、国内ではデフレや円高の影響が懸念され、先行きは依然として不透明な状況であります。

当社製品の射出成形機やダイカストマシン市場では、自動車関連などの一部産業における設備投資が依然として低調であります。中国を中心としたアジアでのIT・電子機器関連の需要は好調であり、また、国内や欧米での医療機器、生活関連用品などの需要は堅調に推移すると予想されます。

このような事業環境下で、当社グループは、市場環境の変化にスピード感をもって対応し、回復する需要の確実な取り込みを行なうとともに、今後伸長が期待できる環境分野などの需要に対しても先行して取組んでまいります。このため、各業界のあらゆる需要に応えるため、小型機から大型機までの機種をラインナップしております。また、多様化する顧客ニーズに対し、顧客の商品価値を高める“Customer's Value Up”を展開してまいります。自社内に保有する総合的な製品力・技術力をもって対応し、薄型・高精密成形の高速・高性能射出成形機や省エネ・環境対応の電動ダイカストマシンを充実してまいります。さらに、材料部品の海外調達や中国工場での増産などワールドワイドでの事業強化を進めるとともに、引続きVA（価値分析）によるコスト低減及び固定費の削減に注力し、来期には黒字化を果たすべく業績改善に努める所存です。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(イ) 資産

当連結会計年度末における流動資産は、101億2千8百万円となり前連結会計年度末に比べ15億7千5百万円減少いたしました。これは、主に、現金及び預金の増加3億6千2百万円があったものの、受取手形及び売掛金の減少10億1千1百万円、たな卸資産の減少8億7千7百万円によるものであります。

固定資産は、55億2千7百万円となり前連結会計年度末に比べ10億4千4百万円減少いたしました。これは、主に、減価償却等による有形固定資産の減少8億1千3百万円及び無形固定資産の減少1億9千1百万円によるものであります。

(ロ) 負債

当連結会計年度末における流動負債は、65億7千7百万円となり前連結会計年度末に比べ5億6千万円減少いたしました。これは、主に、前期において手許資金確保のために実行した金融機関からの短期借入金の返済7億円によるものであります。

固定負債は、17億9千2百万円であり、前連結会計年度末と比べ大きな変動はありません。

(ハ) 純資産

当連結会計年度末における純資産は、72億8千6百万円となり前連結会計年度末に比べ20億9千6百万円減少いたしました。これは、主に、当期純損失の計上による利益剰余金の減少21億2千1百万円によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、28億2千4百万円となり前連結会計年度末に比べ3億6千2百万円増加いたしました。

当連結会計年度末における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(イ) 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純損失が21億6百万円(前期29億3千9百万円の税金等調整前当期純損失)であったものの、売上債権の減少、たな卸資産の減少及び減価償却費等により10億8千万円の増加(前期7億8千4百万円の減少)となりました。

(ロ) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、可能な限り設備投資を抑制し、また保有資産の見直しを行い一部資産の売却等を行った結果、3百万円の減少(前期7億9千5百万円の減少)となりました。

(ハ) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、主に、前期において手許資金確保のために実行した金融機関からの借入を返済した結果、7億1千万円の減少(前期28億8百万円の増加)となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期
自己資本比率(%)	59.3	51.1	46.2
時価ベースの自己資本比率(%)	30.6	13.4	30.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	46.2	—	268.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	88.0	—	34.2

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

- ※1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
3. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。
4. 平成21年3月期において、営業キャッシュ・フローがマイナスとなっておりますので、キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、配当については中長期的視点から、収益の向上と経営基盤の強化を図りつつ、安定的な配当と収益に応じた配当とのバランスを考慮して決定することを基本としております。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は中間配当、期末配当とも取締役会であります。

当連結会計年度の剰余金の配当につきましては、最終損益が大幅な赤字となる厳しい会社決算から無配といたします。

翌連結会計年度の配当につきましては、現在未定であります。

(4) 事業等のリスク

当社は、主要取引先であるIT・電子機器及び自動車関連などの需要先の設備投資動向に影響を受けるおそれがあります。また、中国を中心としたアジア地域に対する売上高比率が高いことから、これらの地域での社会・経済・産業の状況変化が当社の業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。さらに、為替の変動や原材料価格の動向についても影響を受けるおそれがあります。その他国内外の経済及び社会情勢の大きな変動や自然災害に対しましても当社事業は影響を受けることがあります。

2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社及び連結子会社7社で構成され、射出成形機及びダイカストマシンの製造販売を主な内容として、事業活動を展開しております。当グループが営んでいる主力製品との関連及び当該製品に係る各社の位置付は次のとおりであります。

[射出成形機]

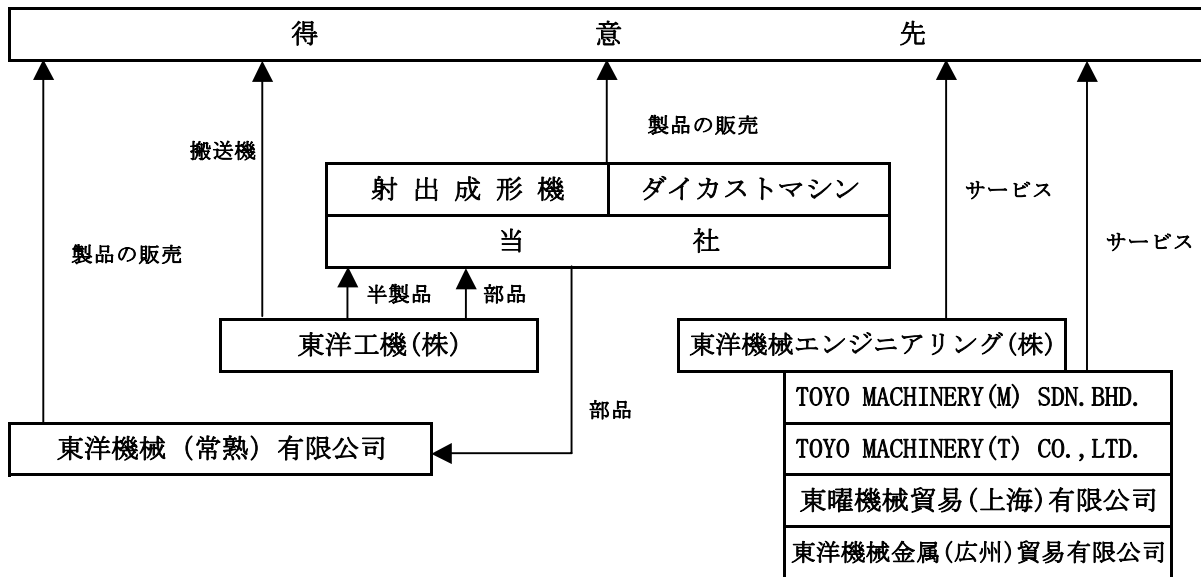
主な製品は、プラスチック射出成形機及びその周辺機器、またその部品等であり、当社が製造販売するほか、連結子会社である東洋工機株式会社にその周辺機器等を製造委託しております。

[ダイカストマシン]

主な製品は、ダイカストマシン及びその周辺機器、またその部品等であり、当社が製造販売するほか、当社の技術指導に基づき、東洋工機株式会社にその周辺機器等を製造委託しております。

上記のほか、当社の技術指導に基づき連結子会社である東洋機械（常熟）有限公司が射出成形機の製造及び販売を、東洋機械エンジニアリング株式会社、TOYO MACHINERY (M) SDN. BHD.、TOYO MACHINERY (T) CO., LTD.、東曜機械貿易（上海）有限公司及び東洋機械金属（広州）貿易有限公司が、当社が販売する成形機の保守サービス・据付工事を行い、同時に販売支援を行っております。

事業の系統図は次のとおりです。



連結子会社

- 東洋工機(株) : 射出成形機及びダイカストマシン用周辺機器の製造及び搬送機の製造販売
- 東洋機械エンジニアリング(株) : 成形機の保守サービス・据付及び販売
- 東洋機械(常熟)有限公司 : 射出成形機の製造及び販売(所在地:中国)
- TOYO MACHINERY (M) SDN. BHD. : 成形機の保守サービス・据付及び販売(所在地:マレーシア)
- TOYO MACHINERY (T) CO., LTD. : 成形機の保守サービス・据付及び販売(所在地:タイ)
- 東曜機械貿易(上海)有限公司 : 成形機の保守サービス・据付及び販売(所在地:中国)
- 東洋機械金属(広州)貿易有限公司 : 成形機の保守サービス・据付及び販売(所在地:中国)

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「独自技術開発」、「堅実経営」及び「持続的発展」を経営の基本とし、射出成形機及びダイカストマシンの製造・販売に即した健全な事業活動を通じて、環境と調和し、社会の進歩発展に貢献することを基本理念としています。また、株主・取引先・社員などの会社を取り巻くすべての人々の信頼と期待に応えるとともに、共存共栄を図ることを行動指針として活動しています。

(2) 目標とする経営指標

当社は、売上高に左右されずに適正利益を生み出せる強靱な経営体質をめざしており、その経営指標として資本に対する収益性であるROEを重視しています。

(3) 中期的な会社の経営戦略

当社グループは、成形機分野の専門メーカーとして世界一を目指し、IT（情報通信技術）業界のニーズである高精度、ハイサイクル成形機種の開発及び制御ソフトの内製により、ユーザニーズに応じた最適システム構築の支援を行っております。また、高速・高加減速の高性能射出成形機、自動車部品向け高強度・軽量鋳造や環境適応の電動ダイカストマシンなどの高付加価値成形機の開発を行うとともに、顧客の商品価値を高める“Customer's Value Up”活動を展開する販売・サービス体制を強化し、業績の向上に努めてまいります。

さらに、環境マネジメントシステム国際規格である「ISO14001」及び「環境CSR」に基づき、環境に配慮したグループ企業経営を推進してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループは進化する市場へスピードある攻めの経営を実践し、業界上位の事業規模を目指します。また、事業競争力の強化や経営体質のスリム化により強靱な企業体質の確立を推進します。

- ① 主要な需要先であるIT・電子機器や自動車関連のみならず多くの需要先業種で、既存市場はもとより、新規地域・新規顧客の開拓を積極的に進めるため、国内外の営業拠点の拡充やビジネスパートナーとの連携強化を含めたグローバル営業力を強化します。
- ② マーケットの要求に対応した他社優位製品の開発や製品のラインナップを図り、また、タイムリーに新製品を市場に投入して、製品競争力を強化します。
- ③ 総コストの低減や企業体質のスリム化を進め、市場競争力を強化します。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 【連結財務諸表】
 (1) 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,471,920	2,834,830
受取手形及び売掛金	4,867,165	3,855,359
商品及び製品	2,396,798	1,712,991
仕掛品	899,279	908,447
原材料及び貯蔵品	778,604	575,288
その他	304,997	249,667
貸倒引当金	△14,398	△8,183
流動資産合計	11,704,367	10,128,401
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,642,935	2,478,263
機械装置及び運搬具（純額）	1,819,744	1,335,616
工具、器具及び備品（純額）	349,643	206,302
土地	814,347	814,347
リース資産（純額）	37,616	27,847
建設仮勘定	11,511	—
有形固定資産合計	5,675,798	4,862,376
無形固定資産		
662,313		470,698
投資その他の資産		
投資有価証券	161,110	142,508
その他	84,656	95,994
貸倒引当金	△12,539	△44,284
投資その他の資産合計	233,227	194,218
固定資産合計	6,571,339	5,527,294
資産合計	18,275,706	15,655,696

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,796,655	2,969,478
短期借入金	3,600,000	2,900,000
未払費用	302,119	361,479
未払法人税等	7,203	16,518
未払消費税等	1,477	14,788
製品保証引当金	8,679	6,182
繰延税金負債	5,141	4,890
その他	416,900	303,849
流動負債合計	7,138,177	6,577,185
固定負債		
退職給付引当金	1,348,921	1,410,492
繰延税金負債	332,044	326,962
その他	74,290	54,916
固定負債合計	1,755,256	1,792,371
負債合計	8,893,433	8,369,557
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,506,512	2,506,512
資本剰余金	2,028,891	2,028,834
利益剰余金	4,971,664	2,849,918
自己株式	△47,592	△47,961
株主資本合計	9,459,475	7,337,303
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△5,503	3,283
為替換算調整勘定	△112,837	△103,731
評価・換算差額等合計	△118,341	△100,447
少数株主持分	41,138	49,282
純資産合計	9,382,273	7,286,138
負債純資産合計	18,275,706	15,655,696

(2) 【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高	18,046,370	10,684,670
売上原価	16,465,345	9,833,659
売上総利益	1,581,024	851,010
販売費及び一般管理費	4,211,886	3,118,743
営業損失(△)	△2,630,862	△2,267,732
営業外収益		
受取利息及び配当金	6,163	4,143
固定資産賃貸料	84,372	86,444
助成金収入	—	117,067
その他	28,557	14,184
営業外収益合計	119,092	221,839
営業外費用		
支払利息	23,457	32,032
固定資産賃貸費用	8,402	11,671
固定資産除却損	45,140	4,800
手形売却損	18,386	5,439
為替差損	38,170	7,784
支払手数料	—	21,041
その他	21,032	3,997
営業外費用合計	154,589	86,768
経常損失(△)	△2,666,358	△2,132,660
特別利益		
固定資産売却益	—	14,203
投資有価証券売却益	—	17,305
貸倒引当金戻入額	14,805	—
特別利益合計	14,805	31,509
特別損失		
固定資産除却損	2,612	5,135
事業構造改善費用	248,167	—
投資有価証券売却損	28,514	—
投資有価証券評価損	240	—
その他	8,000	—
特別損失合計	287,534	5,135
税金等調整前当期純損失(△)	△2,939,087	△2,106,287
法人税、住民税及び事業税	15,480	14,635
法人税等調整額	1,418,888	△4,777
法人税等合計	1,434,369	9,857
少数株主利益	943	5,601
当期純損失(△)	△4,374,401	△2,121,746

(3) 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,506,512	2,506,512
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,506,512	2,506,512
資本剰余金		
前期末残高	2,028,897	2,028,891
当期変動額		
自己株式の処分	△5	△56
当期変動額合計	△5	△56
当期末残高	2,028,891	2,028,834
利益剰余金		
前期末残高	9,531,640	4,971,664
当期変動額		
剰余金の配当	△185,574	—
当期純損失 (△)	△4,374,401	△2,121,746
当期変動額合計	△4,559,975	△2,121,746
当期末残高	4,971,664	2,849,918
自己株式		
前期末残高	△47,365	△47,592
当期変動額		
自己株式の取得	△296	△446
自己株式の処分	70	77
当期変動額合計	△226	△368
当期末残高	△47,592	△47,961
株主資本合計		
前期末残高	14,019,683	9,459,475
当期変動額		
剰余金の配当	△185,574	—
当期純損失 (△)	△4,374,401	△2,121,746
自己株式の取得	△296	△446
自己株式の処分	64	20
当期変動額合計	△4,560,208	△2,122,171
当期末残高	9,459,475	7,337,303

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	107,943	△5,503
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△113,446	8,787
当期変動額合計	△113,446	8,787
当期末残高	△5,503	3,283
為替換算調整勘定		
前期末残高	27,651	△112,837
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△140,488	9,106
当期変動額合計	△140,488	9,106
当期末残高	△112,837	△103,731
評価・換算差額等合計		
前期末残高	135,594	△118,341
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△253,935	17,893
当期変動額合計	△253,935	17,893
当期末残高	△118,341	△100,447
少数株主持分		
前期末残高	59,959	41,138
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△18,820	8,143
当期変動額合計	△18,820	8,143
当期末残高	41,138	49,282
純資産合計		
前期末残高	14,215,237	9,382,273
当期変動額		
剰余金の配当	△185,574	—
当期純損失(△)	△4,374,401	△2,121,746
自己株式の取得	△296	△446
自己株式の処分	64	20
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△272,756	26,036
当期変動額合計	△4,832,964	△2,096,134
当期末残高	9,382,273	7,286,138

(4) 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失(△)	△2,939,087	△2,106,287
減価償却費	1,266,203	969,802
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△785,203	25,451
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△26,685	—
製品保証引当金の増減額(△は減少)	△3,518	△2,497
退職給付引当金の増減額(△は減少)	58,093	61,570
受取利息及び受取配当金	△6,163	△4,143
支払利息	23,457	32,032
為替差損益(△は益)	18,173	7,626
会員権売却損益(△は益)	4,000	—
固定資産除却損	47,752	9,936
事業構造改善費用	248,167	—
投資有価証券売却損益(△は益)	28,514	△17,305
売上債権の増減額(△は増加)	4,302,610	1,007,773
たな卸資産の増減額(△は増加)	858,109	899,420
仕入債務の増減額(△は減少)	△3,581,873	176,181
未払消費税等の増減額(△は減少)	△19,316	13,237
未収消費税等の増減額(△は増加)	100,139	44,112
その他	△190,364	1,915
小計	△596,990	1,118,827
利息及び配当金の受取額	6,163	4,143
利息の支払額	△22,480	△31,613
法人税等の支払額	△171,059	△10,672
営業活動によるキャッシュ・フロー	△784,366	1,080,685
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△713,709	△51,012
無形固定資産の取得による支出	△107,970	△36,074
有形固定資産の売却による収入	—	39,473
投資有価証券の取得による支出	△20,000	—
投資有価証券の売却による収入	21,202	44,139
会員権の売却による収入	25,000	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△795,477	△3,474
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	3,000,000	△700,000
配当金の支払額	△185,574	—
その他	△5,797	△10,417
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,808,627	△710,417
現金及び現金同等物に係る換算差額	△62,975	△3,883
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,165,808	362,910
現金及び現金同等物の期首残高	1,296,111	2,461,920
現金及び現金同等物の期末残高	2,461,920	2,824,830

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

子会社7社を全て連結の対象にしております。

連結子会社の名称

- ・東洋工機㈱ ・東洋機械エンジニアリング㈱
- ・TOYO MACHINERY (M) SDN. BHD. ・TOYO MACHINERY (T) CO., LTD.
- ・東曜機械貿易(上海)有限公司 ・東洋機械(常熟)有限公司
- ・東洋機械金属(広州)貿易有限公司

2. 持分法の適用に関する事項

非連結子会社及び関連会社はありませんので、該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

海外連結子会社の決算日は12月31日であり、国内連結子会社の決算日は3月31日であります。

連結財務諸表の作成にあたっては、各子会社の決算財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法によっております。

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法によっております。)

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

②たな卸資産

製品・仕掛品

個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。

原材料・貯蔵品

総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しておりますが、海外連結子会社は定額法によっております。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

②無形固定資産

定額法によっております。ただし、ソフトウェア(自社利用分)については社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

- (3) 重要な引当金の計上基準
- ①貸倒引当金
債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- ②製品保証引当金
成形機のアフターサービスに対する費用の支出に備えるため、保証書の約款に従い、過去の実績を基礎にして、当連結会計年度における必要見込額を計上しております。
- ③退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。
なお、過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による按分額を費用処理することとしております。
数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による按分額をそれぞれ発生の日付連結会計年度より費用処理することとしております。
- (4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準
外貨建金銭債権債務は、当連結会計年度末の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債並びに収益及び費用は、在外子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。
- (5) 重要なヘッジ会計の方法
- ①ヘッジ会計の方法
繰延ヘッジ処理によっております。ただし、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。
- ②ヘッジ手段とヘッジ対象
ヘッジ手段：為替予約取引
ヘッジ対象：外貨建売上債権及び外貨建予定取引
- ③ヘッジ方針
通常の営業過程における外貨建取引の将来の為替相場の変動リスクをヘッジする目的で先物為替予約取引を行っております。
- ④ヘッジ有効性評価の方法
ヘッジ手段である為替予約とヘッジ対象となる外貨建売上債権及び外貨建予定取引に関する重要な条件が同一であるため、ヘッジに高い有効性があるものと判断しております。
- (6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項
消費税等の会計処理
税抜方式によっております。
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項
全面時価評価法によっております。
6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない短期的な投資であります。
- (7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更
表示方法の変更
(連結損益計算書)
支払手数料は営業外費用総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より区分掲記することといたしました。なお、前連結会計年度は、営業外費用「その他」に12,500千円含まれております。

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
1.有形固定資産から控除した 減価償却累計額 9,225,378 千円	1.有形固定資産から控除した 減価償却累計額 9,561,028 千円
2.貸出コミットメント契約 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため㈱三井住友銀行ほか2行と貸出コミットメント契約を締結いたしました。 当連結会計年度末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。	2.貸出コミットメント契約 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため㈱三井住友銀行ほか2行と貸出コミットメント契約を締結いたしました。 当連結会計年度末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。
貸出コミットメントの総額 2,500,000 千円 借入実行残高 ー 千円 差引額 2,500,000 千円	貸出コミットメントの総額 2,500,000 千円 借入実行残高 625,000 千円 差引額 1,875,000 千円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
1.通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額 売上原価 937,160 千円	1.通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額 売上原価 370,257 千円
2.販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	2.販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
発送費 575,085 千円 給料及び賞与 1,212,603 千円 役員退職慰労引当金繰入額 5,954 千円 退職給付費用 74,982 千円 貸倒損失 173,822 千円 減価償却費 129,437 千円 研究開発費 697,840 千円	発送費 245,885 千円 給料及び賞与 1,130,180 千円 退職給付費用 63,048 千円 減価償却費 157,743 千円 研究開発費 439,842 千円
3.一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は次のとおりであります。	3.一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は次のとおりであります。
一般管理費 697,840 千円 当期製造費用 ー 千円 計 697,840 千円	一般管理費 439,842 千円 当期製造費用 ー 千円 計 439,842 千円
4.固定資産除却損のうち、主なものは次のとおりであります。	4.固定資産除却損のうち、主なものは次のとおりであります。
(営業外費用)	(営業外費用)
機械装置及び運搬具 33,475 千円 工具、器具及び備品 11,248 千円 計 44,724 千円	機械装置及び運搬具 1,497 千円 工具、器具及び備品 3,303 千円 計 4,800 千円
(特別損失)	(特別損失)
建物及び構築物 2,612 千円	建物及び構築物 1,842 千円 ソフトウェア 3,293 千円 計 5,135 千円

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)																																
<p>5. 事業構造改善費用</p> <p>事業構造改善費用は、当社グループの事業構造改革の実行に伴い発生した資産の処分、減損等の費用であります。</p> <p>(内訳)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">たな卸資産処分損(注1)</td> <td style="text-align: right;">128,829 千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産処分損(注2)</td> <td style="text-align: right;">33,452 千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産減損損失(注3)</td> <td style="text-align: right;">85,885 千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">248,167 千円</td> </tr> </table> <p>(注1) たな卸資産処分損</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">商品及び製品</td> <td style="text-align: right;">53,929 千円</td> </tr> <tr> <td>仕掛品</td> <td style="text-align: right;">74,899 千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">128,829 千円</td> </tr> </table> <p>(注2) 固定資産処分損</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">31,509 千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">1,942 千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">33,452 千円</td> </tr> </table> <p>(注3) 固定資産減損損失</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">用途</th> <th style="width: 15%;">場所</th> <th style="width: 20%;">種類</th> <th style="width: 50%;">固定資産減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休資産</td> <td>兵庫県明石市</td> <td>機械装置 及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">83,564</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>兵庫県明石市</td> <td>工具、器具 及び備品</td> <td style="text-align: center;">2,321</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、管理会計上の区分を考慮して資産グループを決定しております。</p> <p>将来キャッシュ・フローの回収額を見積もった結果、将来の使用が見込まれていない遊休資産について回収可能価額まで減額し、当該減損額を特別損失に計上しております。</p> <p>なお、当該資産の回収可能価額は、正味売却価額と使用価値のいずれか高い価額としております。</p> <p>正味売却価額は合理的に算定された価額に基づき評価しております。</p>	たな卸資産処分損(注1)	128,829 千円	固定資産処分損(注2)	33,452 千円	固定資産減損損失(注3)	85,885 千円	計	248,167 千円	商品及び製品	53,929 千円	仕掛品	74,899 千円	計	128,829 千円	機械装置及び運搬具	31,509 千円	工具、器具及び備品	1,942 千円	計	33,452 千円	用途	場所	種類	固定資産減損損失 (千円)	遊休資産	兵庫県明石市	機械装置 及び運搬具	83,564	遊休資産	兵庫県明石市	工具、器具 及び備品	2,321	<hr style="width: 100%;"/>
たな卸資産処分損(注1)	128,829 千円																																
固定資産処分損(注2)	33,452 千円																																
固定資産減損損失(注3)	85,885 千円																																
計	248,167 千円																																
商品及び製品	53,929 千円																																
仕掛品	74,899 千円																																
計	128,829 千円																																
機械装置及び運搬具	31,509 千円																																
工具、器具及び備品	1,942 千円																																
計	33,452 千円																																
用途	場所	種類	固定資産減損損失 (千円)																														
遊休資産	兵庫県明石市	機械装置 及び運搬具	83,564																														
遊休資産	兵庫県明石市	工具、器具 及び備品	2,321																														

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	20,703,000	—	—	20,703,000

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	83,519	1,184	124	84,579

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取による増加 1,184株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の売渡し請求による売渡しによる減少 124株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当支払額

議決	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年4月24日 取締役会	普通株式	123,716	6	平成20年3月31日	平成20年6月24日
平成20年10月29日 取締役会	普通株式	61,857	3	平成20年9月30日	平成20年12月9日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	20,703,000	—	—	20,703,000

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	84,579	2,859	139	87,299

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取による増加 2,859株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の売渡し請求による売渡しによる減少 139株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に記載されている科目の金額と関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に記載されている科目の金額と関係
現金及び預金勘定 2,471,920 千円	現金及び預金勘定 2,834,830 千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △ 10,000 千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △ 10,000 千円
現金及び現金同等物 2,461,920 千円	現金及び現金同等物 2,824,830 千円

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)及び当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

当社取扱い製品をその種類、性質、製造方法、販売市場等の類似性にて判別したところ、同一事業種類の売上高及び営業損益、資産の金額が、全セグメントのそれぞれの90%を超えており、また、他にこれに該当するセグメントがないため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

2. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)及び当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める日本の割合が、いずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3. 海外売上高

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

	東アジア	東南アジア	米 国	その他の地域	計
I 海外売上高(千円)	5,572,041	1,978,011	1,443,840	1,228,098	10,221,992
II 連結売上高(千円)	—	—	—	—	18,046,370
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	30.9	10.9	8.0	6.8	56.6

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっています。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1) 東アジア・・・中国・韓国

(2) 東南アジア・・・タイ・インドネシア・マレーシア

(3) その他の地域・・・イタリア・イスラエル・スロバキア

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

	東アジア	東南アジア	米 国	その他の地域	計
I 海外売上高(千円)	4,029,677	1,196,133	620,508	753,440	6,599,759
II 連結売上高(千円)	—	—	—	—	10,684,670
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	37.7	11.2	5.8	7.1	61.8

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっています。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1) 東アジア・・・中国・韓国

(2) 東南アジア・・・タイ・マレーシア・インドネシア

(3) その他の地域・・・イタリア・イスラエル

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(リース取引関係)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(関連当事者情報)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(税効果会計関係)

決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略します。

(金融商品関係)

決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略します。

(有価証券関係)

決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略します。

(デリバティブ取引関係)

決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略します。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、連結子会社は退職一時金制度を設けております。

2. 退職給付債務に関する事項

① 退職給付債務	△ 1,893,319 千円
② 年金資産	214,444 千円
③ 未積立退職給付債務(①+②)	△ 1,678,874 千円
④ 未認識数理計算上の差異	329,953 千円
⑤ 退職給付引当金(③+④)	△ 1,348,921 千円

(注) 連結子会社は退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

① 勤務費用	143,683 千円
② 利息費用	35,942 千円
③ 期待運用収益	— 千円
④ 数理計算上の差異の費用処理額	32,424 千円
⑤ 退職給付費用(①+②+③+④) (注)	212,050 千円

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

① 退職給付見込額の期間配分法	期間定額基準
② 割引率	2.25%
③ 期待運用収益率	0.00%
④ 数理計算上の差異の処理年数	15年

(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理する方法)

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、従来、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けておりましたが、平成21年8月に適格退職年金制度について、確定給付企業年金制度へ移行いたしました。

この移行に伴い、過去勤務債務△206,910千円が発生しております。また、連結子会社は退職一時金制度を設けております。

2. 退職給付債務に関する事項

① 退職給付債務	△ 1,908,917 千円
② 年金資産	307,383 千円
③ 未積立退職給付債務（①+②）	△ 1,601,533 千円
④ 未認識過去勤務債務	△ 179,322 千円
⑤ 未認識数理計算上の差異	370,363 千円
⑥ 退職給付引当金（③+④+⑤）（注）	△ 1,410,492 千円

（注）連結子会社は退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

① 勤務費用	129,519 千円
② 利息費用	35,165 千円
③ 期待運用収益	— 千円
④ 過去勤務債務の費用処理額	△ 27,588 千円
⑤ 数理計算上の差異の費用処理額	33,439 千円
⑥ 退職給付費用（①+②+③+④+⑤）（注）	170,536 千円

（注）簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

① 退職給付見込額の期間配分法	期間定額基準
② 割引率	2.25%
③ 期待運用収益率	0.00%
④ 過去勤務債務の額の処理年数	5年
（発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理する方法）	
⑤ 数理計算上の差異の処理年数	15年
（発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理する方法）	

（ストック・オプション等関係）

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

（企業結合等関係）

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

（賃貸等不動産関係）

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 453.05 円	1株当たり純資産額 351.04 円
1株当たり当期純損失(△) △212.15 円	1株当たり当期純損失(△) △102.91 円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在せず、また、1株当たり当期純損失が計上されているため記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在せず、また、1株当たり当期純損失が計上されているため記載していません。

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり当期純損失

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1株当たり当期純損失	1株当たり当期純損失
当期純損失(△) △4,374,401 千円	当期純損失(△) △2,121,746 千円
普通株式に係る当期純損失(△) △4,374,401 千円	普通株式に係る当期純損失(△) △2,121,746 千円
普通株式の期中平均株式数 20,619,052 株	普通株式の期中平均株式数 20,617,973 株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要 新株予約権1種類 (新株予約権の数) (27個)	

2. 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	9,382,273	7,286,138
普通株式に係る純資産額(千円)	9,341,134	7,236,856
差額の内訳(千円)		
少数株主持分	41,138	49,282
普通株式の発行済株式数(株)	20,703,000	20,703,000
普通株式の自己株式数(株)	84,579	87,299
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	20,618,421	20,615,701

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(1) 生産実績

項 目	前連結会計年度 自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日	当連結会計年度 自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日
	金額(千円)	金額(千円)
射出成形機	12,515,476	7,587,057
ダイカストマシン	4,934,174	2,368,459
合 計	17,449,650	9,955,516

(注) 金額は販売価格によっております。

(2) 部門別売上高明細表

項 目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		増減金額	対前期比 増減率(%)
	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	
射出成形機	12,685,473	70.3	8,338,227	78.0	△ 4,347,246	△ 34.3
ダイカストマシン	5,360,897	29.7	2,346,443	22.0	△ 3,014,454	△ 56.2
合 計	18,046,370	100.0	10,684,670	100.0	△ 7,361,700	△ 40.8
(うち輸出)	(10,221,992)	(56.6)	(6,599,759)	(61.8)	(△ 3,622,233)	(△ 35.4)

(3) 受注状況

項 目	前連結会計年度 自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日		当連結会計年度 自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日		
	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)	
受 注 高	射出成形機	10,617,530	75.1	8,974,591	73.8
	ダイカストマシン	3,524,146	24.9	3,191,597	26.2
	合 計	14,141,676	100.0	12,166,188	100.0
	(うち輸出)	(8,316,747)	(58.9)	(7,835,151)	(64.4)
受 注 残 高	射出成形機	371,951	44.0	1,008,315	43.3
	ダイカストマシン	473,184	56.0	1,318,338	56.7
	合 計	845,135	100.0	2,326,653	100.0
	(うち輸出)	(414,083)	(49.0)	(1,649,475)	(70.9)

5. 【個別財務諸表】

(1) 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,201,853	2,360,569
受取手形	1,368,307	1,112,404
売掛金	3,642,968	2,996,820
商品及び製品	1,762,936	1,069,168
仕掛品	756,634	802,800
原材料及び貯蔵品	596,615	351,315
前払費用	31,044	17,612
未収入金	604,326	499,733
未収消費税等	192,195	118,218
短期貸付金	243,200	203,200
その他	2,849	2,137
貸倒引当金	△64,535	△10,630
流動資産合計	11,338,396	9,523,350
固定資産		
有形固定資産		
建物	4,484,756	4,508,104
減価償却累計額	△2,233,840	△2,390,354
建物(純額)	2,250,915	2,117,749
構築物	257,666	262,287
減価償却累計額	△169,577	△182,428
構築物(純額)	88,089	79,859
機械及び装置	6,066,270	5,930,862
減価償却累計額	△4,464,729	△4,655,587
機械及び装置(純額)	1,601,541	1,275,275
車両運搬具	80,229	50,379
減価償却累計額	△73,324	△47,929
車両運搬具(純額)	6,905	2,450
工具、器具及び備品	2,013,651	1,946,362
減価償却累計額	△1,711,355	△1,777,841
工具、器具及び備品(純額)	302,295	168,521
土地	814,347	814,347
リース資産	40,259	42,743
減価償却累計額	△5,127	△14,896
リース資産(純額)	35,131	27,847
建設仮勘定	5,383	—
有形固定資産合計	5,104,610	4,486,050
無形固定資産		
ソフトウェア	501,317	320,463
電話加入権	5,698	5,698
無形固定資産合計	507,016	326,162

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	156,936	142,508
関係会社株式	40,724	40,724
関係会社出資金	767,403	806,059
長期貸付金	28,800	25,600
破産更生債権等	12,539	44,284
長期前払費用	—	1,272
その他	38,605	21,839
貸倒引当金	△12,539	△44,284
投資その他の資産合計	1,032,469	1,038,004
固定資産合計	6,644,096	5,850,217
資産合計	17,982,493	15,373,567
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,865,397	3,024,445
短期借入金	3,600,000	2,900,000
未払金	94,827	162,246
未払費用	226,719	266,340
未払法人税等	3,913	12,360
前受金	121,782	77,098
預り金	15,983	15,360
設備関係未払金	61,361	3,717
繰延税金負債	5,141	4,890
その他	116,514	45,983
流動負債合計	7,111,641	6,512,443
固定負債		
退職給付引当金	1,098,481	1,168,548
繰延税金負債	331,322	326,962
その他	65,033	54,770
固定負債合計	1,494,837	1,550,282
負債合計	8,606,479	8,062,725

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,506,512	2,506,512
資本剰余金		
資本準備金	2,028,806	2,028,806
その他資本剰余金	85	28
資本剰余金合計	2,028,891	2,028,834
利益剰余金		
利益準備金	203,606	203,606
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	706,241	698,883
別途積立金	7,450,000	3,850,000
繰越利益剰余金	△3,465,058	△1,932,317
利益剰余金合計	4,894,789	2,820,172
自己株式	△47,592	△47,961
株主資本合計	9,382,600	7,307,558
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△6,586	3,283
評価・換算差額等合計	△6,586	3,283
純資産合計	9,376,013	7,310,842
負債純資産合計	17,982,493	15,373,567

(2) 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高	18,011,130	10,534,351
売上原価	16,561,126	10,241,086
売上総利益	1,450,003	293,264
販売費及び一般管理費	3,555,951	2,518,811
営業損失(△)	△2,105,947	△2,225,547
営業外収益		
受取利息	2,654	3,031
受取配当金	4,526	2,711
固定資産賃貸料	130,249	103,204
助成金収入	—	88,721
その他	19,073	21,930
営業外収益合計	156,504	219,598
営業外費用		
支払利息	24,893	32,032
固定資産賃貸費用	46,680	29,060
固定資産除却損	44,829	4,661
手形売却損	17,620	5,439
為替差損	8,731	2,916
支払手数料	—	21,041
その他	17,997	1,163
営業外費用合計	160,752	96,316
経常損失(△)	△2,110,195	△2,102,265
特別利益		
固定資産売却益	—	6,335
投資有価証券売却益	—	14,588
貸倒引当金戻入額	14,805	17,965
特別利益合計	14,805	38,888
特別損失		
事業構造改善費用	192,856	—
固定資産除却損	2,612	5,135
投資有価証券評価損	240	—
投資有価証券売却損	28,514	—
その他	10,999	—
特別損失合計	235,223	5,135
税引前当期純損失(△)	△2,330,613	△2,068,512
法人税、住民税及び事業税	9,676	10,881
法人税等調整額	1,227,734	△4,777
法人税等合計	1,237,410	6,104
当期純損失(△)	△3,568,024	△2,074,616

(3) 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,506,512	2,506,512
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,506,512	2,506,512
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	2,028,806	2,028,806
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,028,806	2,028,806
その他資本剰余金		
前期末残高	91	85
当期変動額		
自己株式の処分	△5	△56
当期変動額合計	△5	△56
当期末残高	85	28
資本剰余金合計		
前期末残高	2,028,897	2,028,891
当期変動額		
自己株式の処分	△5	△56
当期変動額合計	△5	△56
当期末残高	2,028,891	2,028,834
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	203,606	203,606
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	203,606	203,606
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	716,758	706,241
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	△10,517	△7,357
当期変動額合計	△10,517	△7,357
当期末残高	706,241	698,883
別途積立金		
前期末残高	7,450,000	7,450,000
当期変動額		
別途積立金の取崩	—	△3,600,000
当期変動額合計	—	△3,600,000
当期末残高	7,450,000	3,850,000

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
繰越利益剰余金		
前期末残高	278,022	△3,465,058
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	10,517	7,357
別途積立金の取崩	—	3,600,000
剰余金の配当	△185,574	—
当期純損失(△)	△3,568,024	△2,074,616
当期変動額合計	△3,743,081	1,532,741
当期末残高	△3,465,058	△1,932,317
利益剰余金合計		
前期末残高	8,648,387	4,894,789
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	—	—
別途積立金の取崩	—	—
剰余金の配当	△185,574	—
当期純損失(△)	△3,568,024	△2,074,616
当期変動額合計	△3,753,598	△2,074,616
当期末残高	4,894,789	2,820,172
自己株式		
前期末残高	△47,365	△47,592
当期変動額		
自己株式の取得	△296	△446
自己株式の処分	70	77
当期変動額合計	△226	△368
当期末残高	△47,592	△47,961
株主資本合計		
前期末残高	13,136,431	9,382,600
当期変動額		
剰余金の配当	△185,574	—
当期純損失(△)	△3,568,024	△2,074,616
自己株式の取得	△296	△446
自己株式の処分	64	20
当期変動額合計	△3,753,830	△2,075,041
当期末残高	9,382,600	7,307,558

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	104,991	△6,586
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△111,578	9,870
当期変動額合計	△111,578	9,870
当期末残高	△6,586	3,283
評価・換算差額等合計		
前期末残高	104,991	△6,586
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△111,578	9,870
当期変動額合計	△111,578	9,870
当期末残高	△6,586	3,283
純資産合計		
前期末残高	13,241,423	9,376,013
当期変動額		
剰余金の配当	△185,574	—
当期純損失(△)	△3,568,024	△2,074,616
自己株式の取得	△296	△446
自己株式の処分	64	20
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△111,578	9,870
当期変動額合計	△3,865,409	△2,065,171
当期末残高	9,376,013	7,310,842

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法によっております。)

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

(2) 子会社株式

移動平均法による原価法によっております。

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 製品・仕掛品

個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。

(2) 原材料・貯蔵品

総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。

3. 固定資産の減価償却方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。また、平成19年3月31日以前に取得したのものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

(2) 無形固定資産

定額法によっております。ただし、ソフトウェア(自社利用分)については社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

なお、過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による按分額を費用処理することとしております。

数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による按分額をそれぞれ発生翌事業年度より費用処理することとしております。

5. 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、当事業年度末の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

6. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

ただし、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段：為替予約取引

ヘッジ対象：外貨建売上債権及び外貨建予定取引

(3) ヘッジ方針

通常の営業過程における外貨建取引の将来の為替相場の変動リスクをヘッジする目的で、先物為替予約取引を行っております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段である為替予約とヘッジ対象となる外貨建売上債権及び外貨建予定取引に関する重要な条件が同一であるため、ヘッジに高い有効性があるものと判断しております。

7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(6) 重要な会計方針の変更

表示方法の変更

(損益計算書)

支払手数料は営業外費用総額の100分の10を超えたため、当事業年度より区分掲記することといたしました。なお、前事業年度は、営業外費用「その他」に12,500千円含まれております。

(7) 個別財務諸表に関する注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)												
<p>1. 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するもので主なものは次のとおりであります。 売掛金 232,338千円 短期貸付金 240,000千円 未収入金 603,444千円 買掛金 142,803千円</p> <p>2. 貸出コミットメント契約 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため(株)三井住友銀行ほか2行と貸出コミットメント契約を締結いたしました。 当事業年度末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">2,500,000 千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">— 千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">2,500,000 千円</td> </tr> </table>	貸出コミットメントの総額	2,500,000 千円	借入実行残高	— 千円	差引額	2,500,000 千円	<p>1. 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するもので主なものは次のとおりであります。 売掛金 529,131千円 短期貸付金 200,000千円 未収入金 494,850千円 買掛金 198,228千円</p> <p>2. 貸出コミットメント契約 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため(株)三井住友銀行ほか2行と貸出コミットメント契約を締結いたしました。 当事業年度末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">2,500,000 千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">625,000 千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">1,875,000 千円</td> </tr> </table>	貸出コミットメントの総額	2,500,000 千円	借入実行残高	625,000 千円	差引額	1,875,000 千円
貸出コミットメントの総額	2,500,000 千円												
借入実行残高	— 千円												
差引額	2,500,000 千円												
貸出コミットメントの総額	2,500,000 千円												
借入実行残高	625,000 千円												
差引額	1,875,000 千円												

(損益計算書関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)																																												
<p>1. 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額 売上原価 705,722 千円</p> <p>2. 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するもので主なものは次のとおりであります。 受取配当金 1,596千円 固定資産賃貸料 45,876千円</p> <p>3. 販売費に属する費用のおおよその割合は65%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は35%であります。主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">137,591 千円</td></tr> <tr><td>発送費</td><td style="text-align: right;">545,801 千円</td></tr> <tr><td>給料及び賞与</td><td style="text-align: right;">629,797 千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">5,810 千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">51,197 千円</td></tr> <tr><td>貸倒損失</td><td style="text-align: right;">173,822 千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">116,561 千円</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">696,632 千円</td></tr> <tr><td>外注経費</td><td style="text-align: right;">240,570 千円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">103,587 千円</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td style="text-align: right;">172,676 千円</td></tr> <tr><td>販売手数料</td><td style="text-align: right;">288,172 千円</td></tr> </table>	広告宣伝費	137,591 千円	発送費	545,801 千円	給料及び賞与	629,797 千円	役員退職慰労引当金繰入額	5,810 千円	退職給付費用	51,197 千円	貸倒損失	173,822 千円	減価償却費	116,561 千円	研究開発費	696,632 千円	外注経費	240,570 千円	賃借料	103,587 千円	旅費交通費	172,676 千円	販売手数料	288,172 千円	<p>1. 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額 売上原価 362,544 千円</p> <p>2. 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するもので主なものは次のとおりであります。 受取利息 2,242千円 固定資産賃貸料 16,760千円</p> <p>3. 販売費に属する費用のおおよその割合は65%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は35%であります。主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">44,841 千円</td></tr> <tr><td>発送費</td><td style="text-align: right;">310,929 千円</td></tr> <tr><td>給料及び賞与</td><td style="text-align: right;">690,696 千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">47,001 千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">132,930 千円</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">439,842 千円</td></tr> <tr><td>外注経費</td><td style="text-align: right;">132,888 千円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">73,332 千円</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td style="text-align: right;">102,219 千円</td></tr> <tr><td>販売手数料</td><td style="text-align: right;">247,618 千円</td></tr> </table>	広告宣伝費	44,841 千円	発送費	310,929 千円	給料及び賞与	690,696 千円	退職給付費用	47,001 千円	減価償却費	132,930 千円	研究開発費	439,842 千円	外注経費	132,888 千円	賃借料	73,332 千円	旅費交通費	102,219 千円	販売手数料	247,618 千円
広告宣伝費	137,591 千円																																												
発送費	545,801 千円																																												
給料及び賞与	629,797 千円																																												
役員退職慰労引当金繰入額	5,810 千円																																												
退職給付費用	51,197 千円																																												
貸倒損失	173,822 千円																																												
減価償却費	116,561 千円																																												
研究開発費	696,632 千円																																												
外注経費	240,570 千円																																												
賃借料	103,587 千円																																												
旅費交通費	172,676 千円																																												
販売手数料	288,172 千円																																												
広告宣伝費	44,841 千円																																												
発送費	310,929 千円																																												
給料及び賞与	690,696 千円																																												
退職給付費用	47,001 千円																																												
減価償却費	132,930 千円																																												
研究開発費	439,842 千円																																												
外注経費	132,888 千円																																												
賃借料	73,332 千円																																												
旅費交通費	102,219 千円																																												
販売手数料	247,618 千円																																												

(損益計算書関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)																						
<p>3. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">一般管理費</td> <td style="text-align: right;">696,632 千円</td> </tr> <tr> <td>当期製造費用</td> <td style="text-align: right;">— 千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">696,632 千円</td> </tr> </table>	一般管理費	696,632 千円	当期製造費用	— 千円	計	696,632 千円	<p>3. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">一般管理費</td> <td style="text-align: right;">439,842 千円</td> </tr> <tr> <td>当期製造費用</td> <td style="text-align: right;">— 千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">439,842 千円</td> </tr> </table>	一般管理費	439,842 千円	当期製造費用	— 千円	計	439,842 千円										
一般管理費	696,632 千円																						
当期製造費用	— 千円																						
計	696,632 千円																						
一般管理費	439,842 千円																						
当期製造費用	— 千円																						
計	439,842 千円																						
<p>4. 固定資産除却損のうち、主なものは次のとおりです。 次のとおりです。</p> <p>(営業外費用)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">33,385 千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">11,027 千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">44,413 千円</td> </tr> </table> <p>(特別損失)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">2,012 千円</td> </tr> </table>	機械及び装置	33,385 千円	工具、器具及び備品	11,027 千円	計	44,413 千円	建物	2,012 千円	<p>4. 固定資産除却損のうち、主なものは次のとおりです。 次のとおりです。</p> <p>(営業外費用)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">1,482 千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">3,179 千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,661 千円</td> </tr> </table> <p>(特別損失)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,668 千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">173 千円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">3,293 千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,135 千円</td> </tr> </table>	機械及び装置	1,482 千円	工具、器具及び備品	3,179 千円	計	4,661 千円	建物	1,668 千円	構築物	173 千円	ソフトウェア	3,293 千円	計	5,135 千円
機械及び装置	33,385 千円																						
工具、器具及び備品	11,027 千円																						
計	44,413 千円																						
建物	2,012 千円																						
機械及び装置	1,482 千円																						
工具、器具及び備品	3,179 千円																						
計	4,661 千円																						
建物	1,668 千円																						
構築物	173 千円																						
ソフトウェア	3,293 千円																						
計	5,135 千円																						
<p>5. 事業構造改善費用</p> <p>事業構造改善費用は、当社の事業構造改革の実行に伴い発生した資産の処分、減損等の費用であります。</p> <p>(内訳)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">たな卸資産処分損(注1)</td> <td style="text-align: right;">78,365 千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産処分損(注2)</td> <td style="text-align: right;">33,452 千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産減損損失(注3)</td> <td style="text-align: right;">28,277 千円</td> </tr> <tr> <td>関係会社貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">52,760 千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">192,856 千円</td> </tr> </table> <p>(注1) たな卸資産処分損</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">商品及び製品</td> <td style="text-align: right;">42,852 千円</td> </tr> <tr> <td>仕掛品</td> <td style="text-align: right;">35,513 千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">78,365 千円</td> </tr> </table> <p>(注2) 固定資産処分損</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">31,509 千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">1,942 千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">33,452 千円</td> </tr> </table>	たな卸資産処分損(注1)	78,365 千円	固定資産処分損(注2)	33,452 千円	固定資産減損損失(注3)	28,277 千円	関係会社貸倒引当金繰入額	52,760 千円	計	192,856 千円	商品及び製品	42,852 千円	仕掛品	35,513 千円	計	78,365 千円	機械及び装置	31,509 千円	工具、器具及び備品	1,942 千円	計	33,452 千円	<hr style="width: 20%; margin: auto;"/>
たな卸資産処分損(注1)	78,365 千円																						
固定資産処分損(注2)	33,452 千円																						
固定資産減損損失(注3)	28,277 千円																						
関係会社貸倒引当金繰入額	52,760 千円																						
計	192,856 千円																						
商品及び製品	42,852 千円																						
仕掛品	35,513 千円																						
計	78,365 千円																						
機械及び装置	31,509 千円																						
工具、器具及び備品	1,942 千円																						
計	33,452 千円																						

(損益計算書関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)				当事業年度 (平成22年3月31日)
(注3) 固定資産減損損失				
用途	場所	種類	固定資産 減損損失 (千円)	
遊休資産	兵庫県明石市	機械 及び装置	26,665	
遊休資産	兵庫県明石市	工具、器具 及び備品	1,612	
<p>当社は、管理会計上の区分を考慮して資産グループを決定しております。</p> <p>将来キャッシュ・フローの回収額を見積もった結果、将来の使用が見込まれていない遊休資産について回収可能価額まで減額し、当該減損額を特別損失に計上しております。</p> <p>なお、当該資産の回収可能価額は、正味売却価額と使用価値のいずれか高い価額としております。正味売却価額は合理的に算定された価額に基づき評価しております。</p>				

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	83,519	1,184	124	84,579

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取による増加 1,184株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の売渡し請求による売渡しによる減少 124株

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	84,579	2,859	139	87,299

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取による増加 2,859株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の売渡し請求による売渡しによる減少 139株

(リース取引関係)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(有価証券関係)

子会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 454.74 円	1株当たり純資産額 354.62 円
1株当たり当期純損失(△) △ 173.05 円	1株当たり当期純損失(△) △ 100.62 円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在せず、また、1株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在せず、また、1株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり当期純損失

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり当期純損失	1株当たり当期純損失
当期純損失(△) △ 3,568,024 千円	当期純損失(△) △ 2,074,616 千円
普通株式に係る当期純損失(△) △ 3,568,024 千円	普通株式に係る当期純損失(△) △ 2,074,616 千円
普通株式の期中平均株式数 20,619,052 株	普通株式の期中平均株式数 20,617,973 株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要 新株予約権1種類 (新株予約権の数) (27個)	—

2. 1株当たり純資産額

項目	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	9,376,013	7,310,842
普通株式に係る純資産額(千円)	9,376,013	7,310,842
普通株式の発行済株式数(株)	20,703,000	20,703,000
普通株式の自己株式数(株)	84,579	87,299
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	20,618,421	20,615,701

(重要な後発事象)

該当事項はありません。